

先週と今週（12月30日から1月10日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

先週及び今週のインターバンク市場は、年末から7日にかけては、当座預金残高が400兆円前後、8日以降は銀行券の還流が見られたものの、法人税・年金保険料の揚げ要因が大きく、390兆円台後半での推移となった。年末12月30日はバランスシート調整の動きから調達意欲が弱く、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.068%まで低下した。年明け4日以降は上昇し、週半ばまでは▲0.087～▲0.045%のレンジで出合いが見られ、加重平均レートは▲0.06%台前半での推移となった。その後は、積み期間後半の営業日数が少ないこともあって、信託・証券業態を中心に取り上げる展開となった。9日は、取引レートが▲0.06～▲0.04%まで上昇し、加重平均レートは▲0.052%となった。週末10日は連休前の積極的な調達姿勢が見られ、出合いのレンジは▲0.04～▲0.025%まで上昇した。ターム物は期が明けたことで出合いが多くみられ、1～2W物を中心に▲0.045～▲0.025%の出合いが見られた。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは10日に2W・15,000億円がオファーされ、結果は落札額5,878億円(期落ち額5,997億円)となった。

●レポ市場

先週および今週のO/N GCは、▲0.120～▲0.050%のレンジでの取引となった。年初であることや積み期間後半の営業日数が少ないこと、入札が連続で行われたことなどから、投資家、業者ともにポジションが動きやすく、レートが上下に変動し易い展開となった。

SCは個別銘柄では2Y402～407、5Y133～141、10Y336～357、20Y164～170、30Y59～64、40Y11～12など、カレント銘柄近辺や、チーペスト周りの銘柄にビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、相次ぐ入札による需給悪化懸念などから慎重姿勢が強まったものの、3M物では、3月末越えの担保需要や水準感からの買いも見られ、▲0.130～▲0.100%で出合う展開となった。1Y物は利付債が堅調に推移したこともあってか、▲0.140～▲0.135%で推移する展開となった。

7日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.113～▲0.110%で出合う展開となったものの、平均落札利回▲0.1086%、按分落札利回▲0.0984%と、甘めの結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットにおいても、▲0.105%出合いと、按分レート近辺で推移した。

9日に実施された6M物の入札は、WI取引において▲0.113～▲0.110%で出合う展開となる中、平均落札利回▲0.1182%、按分落札利回▲0.1162%と、しっかりした結果となった。15日に行われると見込まれる短国買入オペが7,500～10,000億円程度まで増加すると見立てが影響したと考えられる。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、▲0.149～▲0.140%出合いと強含みで推移した。

10日に実施された3M物の入札はWI取引において▲0.130～▲0.120%で出合う展開となったものの、平均落札利回▲0.1175%、按分落札利回▲0.1074%と、甘めの結果となった。今週は短国の入札が3回行われたことで、入札に慎重な姿勢で臨む向きが増えたと考えられる。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、▲0.120%出合いと堅調に推移した。

●CP市場

今週のCP市場は、週間償還総額が9,000億円程度に対して、発行総額は1兆4,000億円程度と大幅な発行超となった。年明け4日と期越え発行を控えていた卸売・電気機器・鉄鋼業態を中心に大型発行が連日行われ、期内物が中心ではあるものの、事業法人が積極的に調達を再開したため活況なマーケットとなった。安定した低金利を背景に昨年に引き続き各発行体の資金調達意欲は活発であり、年初の市場残高が約21兆円と昨年比で約1.1兆円増加した。発行レートについては、3月末越えや発行頻度が少ない銘柄、発行残高が低い銘柄においては、一部強めの買いが見られたが、その他大方の銘柄は概ね0%での決着となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
12/30 (金)	23,656.62	△ 0.025	109.12	△ 0.068	△ 0.073	4,005,500
1/6 (月)	23,204.86	△ 0.035	108.05	△ 0.061	△ 0.105	3,991,700
1/7 (火)	23,575.72	△ 0.010	108.44	△ 0.064	△ 0.073	4,012,400
1/8 (水)	23,204.76	△ 0.015	107.82	△ 0.061	△ 0.057	3,963,100
1/9 (木)	23,739.87	△ 0.005	109.22	△ 0.052	△ 0.086	3,968,800
1/10 (金)	23,850.57	△ 0.005	109.54	△ 0.035	△ 0.095	3,965,700

## 来週（1月14日から1月17日）の短期金融市場動向

### ●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
1/13 (月)	成人の日				12月の米財政収支
1/14 (火)	12月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 11月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50)				12月の米消費者物価指数
1/15 (水)	12月のマネーストック(日銀 8:50) 11月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	5Y 19,000億円 1/16発行	交付税借入 10,500億円 1/24借入		12月の米生産者物価指数 12月の英消費者物価指数
1/16 (木)	11月の機械受注統計(内閣府 8:50) 12月の企業物価指数(日銀 8:50)	TB1Y 19,000億円 1/20発行			12月の米小売売上高 11月の米企業在庫
1/17 (金)	11月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30) 11月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB3M 43,400億円 1/20発行	20Y 9,000億円 1/20発行	交付税借入 10,500億円 1/28借入	12月の米住宅着工件数 12月の米鉱工業生産・設備稼働率 1月のミシガン大消費者信頼感指数速報 12月のユーロ圏消費者物価指数改定値

### ●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
1/13 (月)	成人の日								
1/14 (火)	3,100	▲ 400	2,700	国債買入 全店共通 CP買入 国債補完	▲ 6,000 ▲ 400 300	11,900 5,900	11,700	14,400	TB3M発行▲43400償還42700
1/15 (水)	2,000	▲ 7,000	▲ 5,000				0	▲ 5,000	源泉税揚げ 2Y償還12400 個人向け3・5・10Y発行▲6300 償還900
1/16 (木)	2,000	▲ 19,000	▲ 17,000				0	▲ 17,000	5Y発行▲19000
1/17 (金)	1,000	▲ 1,000	0				0	0	交付税借入▲10500期日10500
週間合計	8,100	▲ 27,400	▲ 19,300	—	▲ 6,100	17,800	11,700	▲ 7,600	

1/14は日銀予想、1/15以降は当社予想

### ●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、積み最終日の15日までは調整の動きが入り、加重平均レートは高めの推移が続くと予想される。16日以降の無担保コールO/Nは積みの序盤となるため、多少低下すると見られる。レポ市場は、新しい積み期間を迎えるものの、一部投資家の資金調達が続いていくと見られ、▲0.110～▲0.060%のレンジでの推移を予想する。短国市場は、16日に1Y物、17日に3M物の入札が実施予定となっている。年初から入札が3回実施され、需給悪化が懸念される中、15日に行われると見込まれる短国買入オペの動向が注目される。CP市場は、15日にCP等買入オペが2,500億円で実施予定となっている。市場残高が高水準な中、12月のオペの按分レートは全て▲0.001%で推移した。今月も、オフア総額は、2,500億円が2回と小規模であることから、按分レートは低下し辛いと予想される。主要なイベントとしては、14日の12月の米国CPI、15日の12月の英国CPIなどが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされようようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入